

国民生活や地方行政の混乱回避に向けた国会  
の速やかで責任ある対応を求める声明

道路特定財源の暫定税率関係法案については、与野党の対立により参議院での審議が大幅に遅れ、新年度にずれ込む事態となっている。

本県議会では、先の定例会において、平成20年度当初予算を議決したところである。今回の事態によって、その前提となった歳入に欠陥が生じることとなり、厳しい状況にある本県財政を直撃し、行政サービス全体の低下も懸念されるところである。

我々は、今こそ国会が国民生活の安定を第一に考え、与野党の早急な協議の下で、地方の財政状況や道路の実態などを十分に考慮し、予算及び法律の審査、決定という国会の最も重要な責務を果たすなど、責任ある対応を直ちに取られるよう強く要請する。

また、暫定税率の廃止によって生ずる、地方財政の歳入不足については、その財源確保のために国が万全の措置を講じるよう、併せて要請する。

平成20年4月2日

兵庫県議会議長 山口 信 行